



安心と安全と発展を信頼で支える

---

## ご挨拶



一般財団法人 日本品質保証機構  
理事長 **小林 憲明**

当機構は、1957年(昭和32年)、財団法人日本機械金属検査協会として設立され、おかげさまで2017年(平成29年)10月28日、60周年を迎えることとなりました。設立以来、認証機関のパイオニアとして、常にお客さまのニーズにお応えし、お客さまの事業に役に立つサービスを提供する努力を続けてまいりました。その結果、現在では、ISO 9001やISO 14001のマネジメントシステム認証件数では国内最多の実績を数えるなど、多くのお客さまに当機構のサービスをご利用いただいております。

設立当初は、一定の品質を満足しない製品の輸出を防止することを目的とし、輸出検査法に基づく検査を行っておりました。今の“MADE IN JAPAN”では考えられませんが、当時、北京で開催された日本製品即売会では書けない万年筆が販売されたことがあったようです。製品やサービスの品質が問題ないかどうかを考えずに手にすることができるのは、事前に製品やサービスの試験・検査やマネジメントシステムの確認が行われることによって目には見えない「安全・安心」と「信頼」が確保されているからだと考えます。

当機構は、公正・中立な第三者機関として、マネジメントシステム・製品・環境などの試験、検査、認証を実施し、お客さまや消費者の皆さまに「安全・安心」と「信頼」を提供してまいりました。これらの認証等事業は社会経済の基盤であり、このサービスを確実に実施し続けることが私たちの使命だと考えています。

近年の目覚ましい技術進歩に伴い、認証へのニーズは日々進化しています。当機構は、新たに発行された国際規格にも迅速に対応し、最近では道路交通安全マネジメントシステムのISO 39001(2012年)、生活支援ロボットの安全にかかわるISO 13482(2014年)について、いずれも世界で初めて認証を行うなど、新たな分野にも果敢に取り組んでまいりました。これからもお客さまのお役に立つには、ニーズに対応するための知識・技術の集積とこれに基づくサービスの開発、そして、グローバルに受け入れられるサービスを提供することが重要であると考えています。

当機構は、2017年10月、60周年を迎えるにあたり、社会とのかかわり、お客さまとのかかわりについて大切にすべきことを「基本理念」として制定いたしました。「基本理念」のもと、さらにお客さまのためになるよう全職員努めてまいります。今後とも変わらぬご愛顧、お引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

## JQAのこれから

認証等の事業を通じて、安全・安心で豊かな社会づくりに貢献してまいります。

また、新しいサービス開発にチャレンジし、お客さまの信頼と発展を支えるトータルソリューションを提供してまいります。

この考えを、事業を進める上での礎とし、「基本理念」のもと、役職員一同取り組んでまいります。

### 基本理念

私たちは、  
社会・経済のインフラストラクチャーである認証事業を通じて、  
安全・安心で豊かな社会づくりに貢献します。

私たちは、  
公正・中立な第三者機関のフロントランナーとして、  
世界水準のサービスでお客さまの発展と信頼を支える  
トータルソリューションを提供します。

### 社会的責任

持続的発展が可能な社会づくりのために、  
さまざまな活動に取り組んでいます。

#### CSRへの取り組み

社会の要請に的確に応えた認証事業の実施を通して、社会経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与することが、私たちが果たすべき最大の社会的責任との考えのもと、CSR(企業の社会的責任)活動に取り組んでいます。また、地球環境保全に配慮した取り組みを進めるため、ISO 14001に基づく環境マネジメントシステムを運用しています。

#### JQA地球環境世界児童画コンテスト

世界の子どもたちに地球環境について考える機会となることを願って「JQA地球環境世界児童画コンテスト」(共催:IQNet 後援:ユニセフ東京事務所)を1999年より開催しています。地球環境のすばらしさを伝えてくれる色とりどりの動物や植物等の絵が、毎年世界中からたくさん届きます。

詳しくは、こちらのウェブサイトをご覧ください。

<http://www.childrens-drawing.com/>



児童画コンテスト作品



JQA環境方針ポスター

#### JQAの森林

2007年に岐阜県高山市に「JQAの森林」を開設しました。森林の保護・育成を通じ、森林の荒廃防止、CO2吸収源の確保、自然環境の保全に協力しています。



### 基本情報

- 名称：一般財団法人 日本品質保証機構  
(JAPAN QUALITY ASSURANCE ORGANIZATION)
- 理事長：小林 憲明
- 設立：1957年(昭和32年)10月28日
- 事業収入：145億円(2016年度)
- 従業員数：818名(2017年4月1日現在)
- 本部：〒101-8555 東京都千代田区神田須田町1-25  
TEL 03-4560-9001 / FAX 03-4560-9002
- U R L：http://www.jqa.jp/

### 国内拠点



# 豊富な実績と確かな信頼。 幅広い社会のニーズに応えるJQAの認証サービス。

## 組織の持続的発展・社会的信頼の向上をサポート

### JQAの認証 ① マネジメントシステム

マネジメントシステムとは、「組織が方針および目標を定め、その目標を達成するためのシステム」のことです。私たちは、ISO 9001(品質)やISO 14001(環境)、情報セキュリティをはじめ、自動車・電気通信・航空宇宙・食品といった業界規格まで、「総合力」と「専門性」を兼ね備えたマネジメントシステム認証を実施しています。

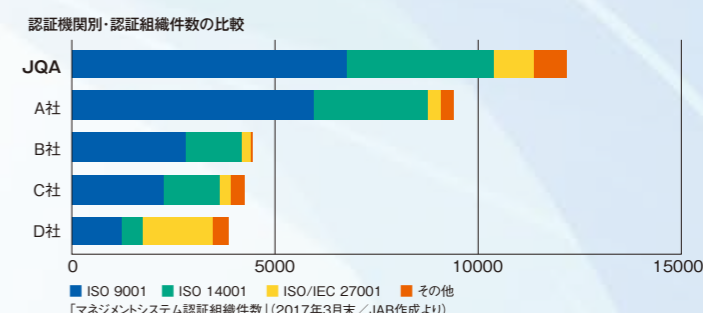


#### ■ 主なサービス

- ISO 9001 (品質)
- IATF 16949 (自動車)
- JIS Q 9100 (航空宇宙)
- ISO 13485 (医療機器)
- ISO 22000・FSSC 22000 (食品安全)
- ISO 14001 (環境)
- OHSAS 18001 (労働安全衛生)
- ISO 50001 (エネルギー)
- ISO/IEC 27001 (情報セキュリティ)
- ISO/IEC 27017 (クラウドサービスセキュリティ)
- ISO/IEC 20000 (ITサービス)
- ISO 22301 (事業継続)
- ISO 39001 (道路交通安全)

#### ■ 認証件数約12,000件の実績と豊富な経験

1990年、国内でいち早くISO 9000シリーズの認証を開始。ISO 9001やISO 14001の認証件数は国内最多の実績があると同時に、その他のマネジメントシステム規格に関しても国内最大級の認証機関です。



## 信頼性・安全性の向上をサポート

### JQAの認証 ② 製品・材料・設備

#### 電気製品・医療機器の認証・試験

電気・電子製品や医療機器に対し、国内外の規格・基準に基づく試験や認証を実施し、信頼性の高い製品の市場供給を支えています。

#### 計測器の校正・計量器の検定

ものづくりやサービス提供の場で品質を支える計測器の信頼性確保のため、国際規格に基づく体制を構築し、計測器の性能を確認する校正を実施しています。また、計量法で定める環境計量器の検定を行っています。

#### 建設材料・機械製品の試験・検査

コンクリートや鉄筋等の建築・土木構造物の材料試験や、設計・開発段階における金属材料、機械製品等の品質検査を実施しています。

#### JISマーク認証

JISマーク表示制度における登録認証機関として、最も広い範囲の製品・技術分野に対応し、全世界を対象にJISマーク認証を実施しています。

#### データセンター等の安全対策検査

各種安全対策基準に基づく設備検査および運用検査を実施し、適合性の評価を行っています。

#### ロボット／機能安全 (IEC 61508, ISO 26262等)

ロボット (ISO 13482等) の安全性や機能安全が導入されたさまざまな分野の製品・システムの評価・認証を、国際規格を活用し実施しています。また、製品のリスクアセスメントや設計開発プロセス要求事項、ソフトウェア評価に関する支援も行っています。

#### ■ 主なサービス

- S-JQAマーク認証
- 電気用品安全法に基づく適合性検査
- 医薬品医療機器等法 (旧薬事法) に基づく医療機器の認証
- CB証明
- 海外認証のための試験・申請代行



#### ■ 主なサービス

- 電子計測器・長さ計測器・環境計測器等の校正
- 環境計量器の検定



#### ■ 主なサービス

- 鋼材・コンクリート・骨材等の試験
- コンクリートコア試験
- 金属材料の試験

#### ■ 主な対象分野

- 土木・建築
- 一般機械
- 電子機器・電気機械
- 鉄鋼
- 非鉄金属
- 化学



#### ■ 主なサービス

- 情報システム安全対策検査

#### ■ 主なサービス

- 機能安全マネジメント評価・認証
- 製品評価・認証
- 支援サービス



## 持続的発展が可能な社会の実現・地球環境の保全をサポート

### JQAの認証 ③ 環境への取り組み

気候変動対策など社会課題の解決に取り組む組織が公表する環境情報を、国際的な基準等に基づき第三者検証を行い、社会における「信頼」づくりを支援します。GHG(温室効果ガス)排出量などの算定・検証の基準が異なるさま

ざまな国内外の各種制度においても、質の高い検証サービスを提供しています。また、CDM(クリーン開発メカニズム)指定運営機関として、GHG削減プロジェクトの有効化審査・検証を行っています。

#### ■ 主なサービス

- J-クレジット制度
- CO2削減ポテンシャル診断
- CDP・DJSI等情報開示 (GHG・水・廃棄物等) の検証・技術支援
- CO2排出量大幅削減事業 (ASSET)
- 東京都「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」

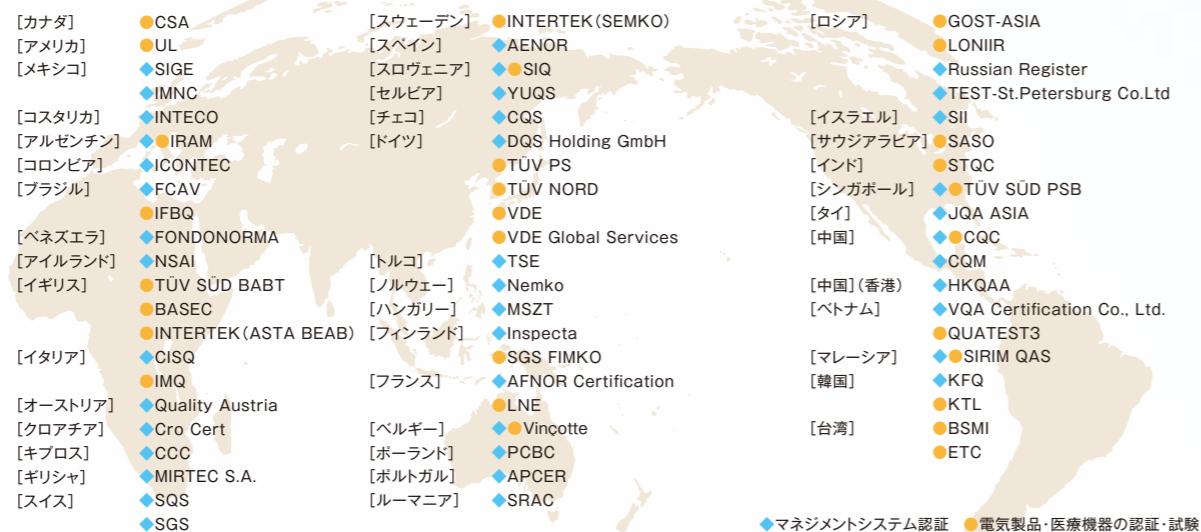
- 埼玉県 目標設定型排出量取引制度
- カーボン・オフセットの第三者検証
- 地球温暖化対策実行計画等の策定支援とそれにかかわる省エネ診断
- SDGs (持続可能な開発目標) 取組体制構築の技術支援

- GRIスタンダードを参照したCSR報告書の第三者検証
- サプライチェーンにおける二重監査代行
- JCM (二国間クレジット制度)
- CDMプロジェクトの有効化審査 / 検証・認証

# JQAのネットワークが、 国境を越えたビジネス展開をサポートします。

世界43カ国、60を超える機関と提携。国内外のお客さまのスムーズなグローバル展開を多角的に支えます。

## 国際性



## マネジメントシステムの海外認証サービス

世界最大の認証機関ネットワークであるIQNet<sup>®</sup>に加盟し、世界各地で認証サービスを提供できる体制を構築しています。

※IQNet: 世界各国のトップクラスの認証機関が加盟するネットワーク。その認証件数は、世界全体の約1/3を占め、150カ国以上に及びます。



## 電気製品・医療機器の海外認証サービス

北米、欧州、アジアの主な認証機関との提携に基づき、各国規格による試験と各認証機関への申請代行を実施しています。また、50カ国以上が加盟するIECEE-CB制度でCB証明書の発行・受け入れを行うNCB (National Certification Body) として、各国でのスムーズな認証をサポートしています。アジア地域においても、ANF (アジアネットワークフォーラム)<sup>®</sup>に加盟し、認証サービスの利便性向上を図っています。

※ANF: アジア地域の6つの認証機関が加盟するネットワーク。



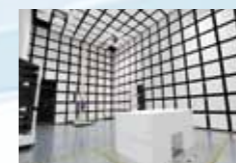
## 品質管理

JQAは、業務に応じて下記の国際規格に基づいた体制を構築し、認証サービスの「顧客満足」「品質」「信頼性」の向上に努めています。

- ISO/IEC 17021……適合性評価—マネジメントシステムの審査及び認証を提供する機関に対する要求事項
- ISO/IEC 17025……試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項
- ISO/IEC 17020……適合性評価—検査を実施する各種機関の運営に関する一般要求事項
- ISO/IEC 17065……適合性評価—製品認証機関に対する一般要求事項
- ISO 14065……温室効果ガス—認定又は他の承認形式で使用するための温室効果ガスに関する妥当性確認及び検証を行う機関に対する要求事項

## JQAのあゆみ

- 1957年** (昭和32年) ●輸出検査法による指定機関として、「財団法人 日本機械金属検査協会 (JMI)」設立 (通商産業大臣認可)
- 1958年** (昭和33年) ●電子・機械製品の検査開始
- 1961年** (昭和36年) ●電磁環境試験開始 (アメリカFCC規制対応)
- 1962年** (昭和37年) ●電気製品の試験に関し海外機関と業務提携 (アメリカ UL / カナダ CSA)
- 1963年** (昭和38年) ●計測器の校正開始
- 1968年** (昭和43年) ●電気用品取締法による試験開始
- 1972年** (昭和47年) ●「財団法人 機械電子検査検定協会」と名称変更 ●公害測定分析業務開始
- 1973年** (昭和48年) ●計量法に基づく計量器の検定開始
- 1979年** (昭和54年) ●建設材料試験開始 ●環境影響評価業務開始
- 1980年** (昭和55年) ●JIS公示検査を開始
- 1981年** (昭和56年) ●電子計算機システム安全対策認定業務を開始
- 1984年** (昭和59年) ●優良ソーラーシステム構成機器認定制度による試験業務開始 ●ダイオキシンの測定・分析業務開始
- 1985年** (昭和60年) ●国際電気機器適合証明委員会 (CEE) のCB認証制度の手続きI試験所に認定される
- 1986年** (昭和61年) ●骨材のアルカリシリカ反応性試験を開始
- 1989年** (平成元年) ●光学フィルタ校正業務を開始
- 1990年** (平成2年) ●ISO 9000シリーズ (品質) 認証開始
- 1993年** (平成5年) ●「財団法人 日本品質保証機構 (JQA)」と名称変更 ●計量法に基づく校正事業者認定制度 (JCSS) の指定校正機関として標準供給開始
- 1994年** (平成6年) ●計量法に基づく校正事業者認定制度 (JCSS) の認定事業者として標準供給開始 ●EQ-Net (世界各国の代表的なISO認証機関のネットワーク・現IQ-Net) に参加
- 1995年** (平成7年) ●ISO 14001 (環境) 認証開始 ●JQA総合製品安全認証制度に基づく第三者認証 (S-JQAマーク認証) 開始
- 1997年** (平成9年) ●工業標準化法の試験所認定制度 (JNLA) に基づく試験事業者として認定される
- 1999年** (平成11年) ●国際電気機器適合証明委員会 (IECEE) より、IECEE-CB制度に基づく認証機関 (NCB) として承認される
- 2000年** (平成12年) ●ANF (アジアの製品試験・認証機関のネットワーク) に参加 ●米国の代表的な試験所認定機関であるA2LAより校正機関として認定される



- 2001年** (平成13年) ●IATF (International Automotive Task Force、国際自動車タスクフォース) より、日本で最初のISO/TS 16949審査登録機関として承認される ●ISO/TS 16949 (自動車)、JIS Q 9100 (航空宇宙) 認証開始
- 2002年** (平成14年) ●TL 9000 (電気通信)、ISMS (情報セキュリティ・現ISO/IEC 27001) 認証開始
- 2004年** (平成16年) ●世界初のCDM指定運営機関 (DOE) となる (第10回 国連気候変動枠組条約締約国会議 (UNFCCC COP10) において指定される) ●CDMプロジェクトの有効化審査/検証・認証開始
- 2005年** (平成17年) ●薬事法に基づく指定管理医療機器の認証開始 ●工業標準化法に基づくJISマーク認証開始 ●国内における温室効果ガス排出量検証開始 ●ISO 22000 (食品安全)、ISO 13485 (医療機器・体外診断用医薬品) 認証開始
- 2006年** (平成18年) ●ISO/IEC 20000 (ITサービス) 認証開始 ●カンボジア・アンコールワット遺跡群を管轄するカンボジア政府機関であるアンコール地域遺跡保護管理機構 (アプサラ機構) のISO 14001審査・登録を行う
- 2009年** (平成21年) ●生活支援ロボットの安全性検証手法の研究開発を開始 (独立行政法人新エネルギー・産業開発機構 (NEDO) の実施する生活支援ロボット実用化プロジェクトの一環) ●国によるオフセット・クレジット (J-VER) 制度の下で、森林によるCO<sub>2</sub>排出プロジェクトの第1号案件を検証
- 2010年** (平成22年) ●BS 25999 (事業継続・現ISO 22301) 認証開始
- 2011年** (平成23年) ●「一般財団法人 日本品質保証機構」へ移行 ●公益財団法人 日本適合性認定協会 (JAB) より、国内で初めてISO 14065 (温室効果ガスに関する妥当性確認・検証機関) の認定を取得 ●ISO 50001 (エネルギー)、FSCC 22000 (食品安全) 認証開始 ●機能安全評価・認証サービス開始 ●電波法登録証明機関の資格を取得し、電波法に基づく技術基準適合証明および工事設計認証業務を開始
- 2012年** (平成24年) ●ISO 26262 (自動車向け機能安全) 認証書発行 ●ISO 39001 (道路交通安全) 認証開始
- 2013年** (平成25年) ●タイに現地法人 (JQA ASIA (Thailand) Co., Ltd.) を設置 ●IEC電子部品品質認証制度 (IECQ) の認証機関 (CB) として承認される ●真空計の校正サービスを開始 ●マイクロスケールの校正について世界で初めて第三者認定を取得し、校正サービスを開始
- 2014年** (平成26年) ●ベトナムに駐在員事務所 (Representative Office of Japan Quality Assurance Organization in Hanoi) を設置 ●パーソナルケアロボット (生活支援ロボット) の安全性に関する国際規格 ISO 13482に基づき、世界で初めて認証 ●日台MRA (相互承認協定) に基づく台湾商品検査法の適合性評価開始 ●鉄筋の定着板継手引張試験サービスおよび構造物コンクリートの劣化予想 (コンクリートコアの膨張率試験) サービスを開始
- 2015年** (平成27年) ●リチウムイオン二次電池試験を開始 ●ガンマ線線量計、ベータ線表面汚染用サーベイメータの校正サービスを開始 ●金属材料のスパーク放電による発光分光分析試験を開始
- 2016年** (平成28年) ●ISO 13482 Design Approvalを発行 ●ISO/IEC 27017 (クラウドサービスセキュリティ) 認証開始 ●当機構主催「JQA地球環境世界児童画コンテスト」が「平成28年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞

